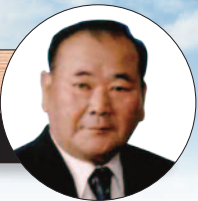


議会の動き	
議会、委員会 協議会、調査など	
3月定例会以後(平成28年4月9日～平成28年6月20日)の議会の 本会議、委員会、協議会、調査など主なものについて紹介します。	
4/12	安芸郡町議会議長会議(議長)
4/13	公職選挙法の改正について ほか(総務) 児童虐待の実態について ほか(福祉)
4/22	広島県町議会議長会定例議長会議(議長)
4/28	6月定例会の開会日及び会期日程について ほか (議運) 平成28年度工事執行計画について ほか(建設)
4/29	第50回織田幹雄記念国際陸上競技大会(副議長)
5/9	海田町子育て世代包括支援センターについて ほか (福祉) 海田町新庁舎整備基本構想策定業務について(庁舎)
5/13	議会報告会・意見交換会について ほか(改革) 町制施行60周年記念事業の検討状況について ほか (総務)
5/16	所管事務県内調査(福祉)
5/18	こども議会について ほか(全協) 海田公民館の整備について(公民館)
5/19	広島県町議会議員研修会 14ページ
5/20	議会報告会・意見交換会(町民センター) 13ページ
5/23	平成28年度国道2号関係期成同盟会総会(議長) 平成28年度第1回安芸地区消防運営協議会(議長)
5/24	6月定例議会について ほか(議運) 平成28年度広島安芸商工会第8回通常総代会(議長)
5/26	平成28年度海田町交通安全協会総会(議長)
5/27	議会報告会・意見交換会(ひまわりプラザ) 13ページ
5/30	平成28年度町村議会議長・副議長研修会(議長)
6/3	環境センター跡地利用計画の見直しについて(全協) 議会だより編集①(広報)
6/4	「足立杯争奪」中学生軟式野球海田大会(議長)
6/6	平成28年第2回海田町議会定例議会開会日 生徒の逮捕事案について(全協) 2・3ページ
6/8	予算委員会 4ページ
6/9	議会だより編集②(広報)
6/13	議会だより編集③(広報)
6/16	議会だより編集④(広報)
6/17	平成28年度海田町シルバー人材センター 定時総会(議長)
6/20	議会だより編集⑤(広報)
※委員会や協議会などの名称は、次の略称で掲載しています。	
(総務)…総務文教委員会 (福祉)…福祉厚生委員会 (建設)…建設産業委員会 (議運)…議会運営委員会 (全協)…全員協議会 (改革)…議会改革特別委員会 (広報)…議会広報広聴調査特別委員会 (公民館)…海田公民館整備特別委員会 (議長)…議長出席 (副議長)…副議長出席	

前田 勝男 議員
防 災



Q 緊急時の支援者救護や物資輸送対策は

A 全体計画はあるが個別計画は研究する

質問(議員) 高齢者や障がい者の避難計画や救済策は作っているのか。自治会やその地区ごとの支援者の対策はどのようなになっているか。また、災害時に多くの自治体で救済物資がたくさん届いているにもかかわらず、その状況が把握できないと聞く。日頃から職員の配置を決め、机上であつてもシミュレーションをするべきではないか。

答弁(町長) 支援プランの全体計画は策定している。個別計画は策定に向けて研究する。支援者名簿は意向調査と併せ毎年リスト化している。救済物資仕分けの訓練は行っていないが、物流事業者との連携について調査研究する。職員の災害時の出勤は主要任務と出勤者を定め、各職員に参集体制をカードにして配布している。

その 他 の 質 問 ●生活保護者の追跡調査を



いざというときに備えて

西山 勝子 議員
自殺対策



Q 自殺対策計画の策定期間は

A 平成30年度行政計画に盛り込む

質問(議員) 「自殺対策基本法の一部を改正する法律」が成立をした。新たに市町村は「自殺対策計画を定めるものとする」と計画策定を義務づけられた。他の行政計画に包含することも可能としたが、策定期間はいつか。

答弁(町長) 平成29年で計画が満了する「第2次健康かいた21」の改訂にあわせて、自殺対策計画を盛り込んでいく。

質問(議員) 現在、若い世代の死因のトップは自殺であり、深刻な悩みを抱える若者を支援するための改正法である。文部科学省より各教育委員会に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」通達されたが、今計画に盛り込む考えはあるのか。

答弁(福祉保健部長) 検討する。

その 他 の 質 問 ●産後ケア事業の実施について
●すべての赤ちゃんに聴覚検査を



大切ないのち



町内居住者のための特養ができます

宗像 啓之 議員
特別養護老人ホーム



Q 地域密着型老人福祉施設への支援は

A 考えていない

質問(議員) 海田町居住者のためだけの特別養護老人ホーム(特養)が来年度に開所する。町民のための施設であるため、町単独の助成を行うべきでは。

答弁(町長) 考えていない。

質問(議員) 現在町内にある特養への町内出身者の入居割合と施設開所時の町単独の助成率は、

答弁(長寿保険課長) 入居率は、64パーセントで、町単独の助成は、総事業費の17・8パーセントの補助を行った。

質問(議員) 町内居住者のみが対象の特養の安定的な運営を確保するためには、他の特養と同様に支援が必要ではないか。

答弁(福祉保健部長) 開所時には支援しないが、開所後、運営状況を見ながら検討する。

その 他 の 質 問 ●事務分掌規定とその範囲
●財政調整基金の動向